

住民意識に基づく中山間地域の現状と課題に関する検討

前橋工科大学 学生会員 西澤 友貴
前橋工科大学 正会員 湯沢 昭

1. はじめに

少子高齢化に伴う人口減少や、地方部から都市部への人口流出などにより、中山間地域の過疎化が進行している。それにより、65歳以上の高齢者が集落人口の半数を超え、冠婚葬祭や田役、道役などの社会的共同生活の維持が困難な集落である「限界集落」の増加が問題となっている。中山間地域においては、高齢化が進行し、限界集落が増加していく中で、交通や医療、福祉、教育等について、住民の負担も増大している。そのため、中山間地域の住民の生活を維持していくための対策が求められている。

本研究では、中山間地域において、人口の推移を調査するとともに、地域の状況や行政の対策に対する住民意識を調査・分析することによって、中山間地域の現状と、今後の住民生活を維持していく上での課題を明らかにすることを目的としている。

2. 調査概要

本研究では、中山間地域の事例として、群馬県藤岡市三波川地区を対象地として調査を行った。

研究ではまず、調査対象地の現状を把握し、将来の地域の状況を予測するため、国勢調査の人口統計データより、対象地の全人口・高齢者数・高齢化率を調査するとともに、それらの2025年までの推計を、コーホート変化率法を用いて行った。

次に、調査対象地の全世帯を対象とし、平成19年6月にアンケート調査を行った。調査は世帯への個別配布・郵送回収方式とし、配布枚数は334枚、回収枚数は177枚、回収率は53.0%となった。アンケートの質問項目は、個人属性、行政の対策や地区の状況に関する満足度評価などである。

3. 調査結果

(1) 藤岡市三波川地区の人口推移

調査対象地の人口推移を図-1に示す。2005年の人口は939人、高齢者数は367人、高齢化率は39.2%である。次に、人口推計を行い、その結果より、2025年の

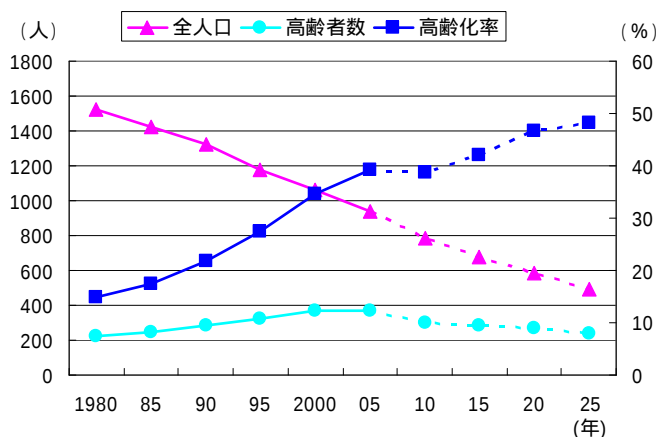


図-1 藤岡市三波川地区の人口推移

表-1 満足度の評価項目

1自治会や町内会活動の活発さ	16子供会活動の活発さ
2となり近所との助け合い	17学校と地域とのつながり
3老人クラブ活動の活発さ	18子供の遊び場の整備状況
4自治会や町内会のまとまり	19行政による福祉対策
5環境美化活動の活発さ	20市役所等の行政サービス
6資源回収活動の活発さ	21行政による保健活動
7レクリエーション活動の活発さ	22緊急時の医療体制
8伝統文化活動の活発さ	23公民館や集会所の利用
9中学校までの通学	24道路の整備状況
10小学校までの通学	25家庭ゴミの収集状況
11幼稚園や保育園の利用	26犯罪からの安全性
12育児環境	27自然災害からの安全性
13スクールバスの利用	28防犯・防災活動の活発さ
14住民組織の結成状況	29郵便局の利用
15文化財の保全・管理状況	30銀行や信用金庫の利用
総合的な満足度	

人口は493人、高齢者数は239人、高齢化率は48.3%になると推定された。

(2) 地域の現状に関する住民意識分析

調査対象地の住民を対象に、行政の対策や地区の状況に関する満足度を5段階評価(1.非常に不満, 2.やや不満, 3.普通, 4.やや満足, 5.非常に満足)で回答してもらった。表-1に評価項目を示す。その結果から因子分析を適用し、7つの因子を抽出した(表-2)。因子1は、「1.自治会や町内会活動の活発さ」、「2.となり近所との助け合い」、「3.老人クラブ活動の活発さ」、「4.自治会や町内会のまとまり」、「5.環境美化活動の活発さ」、「6.資源回収活動の活発さ」、「7.レクリエーション活動の活発さ」、「8.伝統文化活動の活発さ」の項目に関するウエイトが高いことから、「自治会・町内会」と定義した。以下同様に、因子2「通学」、因子3「住民組織」、因

キーワード 中山間地域, 過疎化, 住民意識, 因子分析

連絡先 〒371-0816 群馬県前橋市上佐鳥町460番地1 前橋工科大学工学部建設工学科 TEL027-265-7362

表 - 2 因子負荷量(バリマックス法による回転後) n=150

評価項目	因子1	因子2	因子3	因子4	因子5	因子6	因子7
1	0.764	0.028	0.209	0.054	0.022	0.183	0.062
2	0.732	-0.044	0.124	0.062	0.194	0.037	0.159
3	0.665	0.049	0.154	0.273	0.058	-0.010	-0.051
4	0.652	-0.018	0.207	0.054	0.172	0.150	0.263
5	0.573	0.134	0.068	0.131	0.305	0.048	-0.186
6	0.512	0.350	0.011	0.298	0.235	0.073	0.039
7	0.494	0.055	0.371	0.132	0.041	0.189	0.234
8	0.436	0.134	0.311	0.088	0.052	0.156	0.212
9	-0.010	0.829	0.138	0.058	0.143	-0.051	0.205
10	0.023	0.808	0.096	0.049	0.258	-0.005	0.160
11	0.098	0.695	0.331	0.164	0.002	0.176	0.082
12	0.118	0.512	0.213	0.262	-0.066	0.463	-0.171
13	0.074	0.496	0.030	0.048	0.467	0.103	0.114
14	0.236	0.153	0.722	0.246	0.128	0.160	0.047
15	0.250	0.027	0.683	0.097	0.209	0.170	0.054
16	0.402	0.231	0.615	0.240	-0.036	-0.062	-0.094
17	0.180	0.366	0.533	-0.010	0.018	0.007	0.220
18	0.076	0.351	0.476	0.034	0.300	0.145	0.018
19	0.136	0.026	0.115	0.754	0.078	0.248	0.123
20	0.118	0.169	0.163	0.686	0.172	-0.030	0.175
21	0.176	0.021	0.082	0.555	0.114	0.067	0.119
22	0.158	0.320	0.091	0.442	0.078	0.320	-0.045
23	0.175	0.103	0.292	0.247	0.554	0.142	0.115
24	0.213	0.125	0.096	0.124	0.530	0.180	0.064
25	0.243	0.220	0.047	0.164	0.499	0.102	0.251
26	0.096	0.011	0.023	0.181	0.265	0.642	0.103
27	0.102	0.123	0.167	0.043	0.408	0.541	0.092
28	0.397	0.031	0.287	0.120	0.017	0.535	0.147
29	0.214	0.153	0.035	0.176	0.214	0.077	0.697
30	0.060	0.282	0.143	0.236	0.103	0.103	0.687
固有値	3.811	3.160	2.710	2.230	1.870	1.705	1.558
累積寄与率	12.7%	23.2%	32.3%	39.7%	45.9%	51.6%	56.8%
因子名	自治会・町内会	通学	住民組織	行政	施設整備	防犯・防災	金融機関

因子4「行政」、因子5「施設整備」、因子6「防犯・防災」、因子7「金融機関」と定義した。

表 - 3は、年代別の因子得点の平均値を示したものである。この表より、70歳未満の因子得点の平均値は、「自治会・町内会」、「住民組織」、「行政」の各因子において低い値を示していることがわかる。一方、70歳以上の因子得点の平均値は、70歳未満とは逆に、「自治会・町内会」、「住民組織」、「行政」の各因子において高い値を示している。また、これら3つの因子について、それぞれ、70歳未満と70歳以上の間で、因子得点平均値の差の検定を行ったところ、「自治会・町内会」と「住民組織」の因子では有意水準5%、「行政」の因子では有意水準1%を満たす値で差異が認められた。このことから、70歳未満と70歳以上では「自治会・町内会」、「住民組織」、「行政」の各因子において満足度に違いがあり、70歳未満の「自治会・町内会」、「住民組織」、「行政」の各因子に対する満足度は低く、70歳以上の満足度は高い傾向であることがわかる。

表 - 4は、因子分析によって得られた各因子を説明変数に、「総合的な満足度」を目的変数として重回帰分析を行ったものである。なお、この分析は、回答者全体と、年代別(70歳未満、70歳以上)のサンプルを用いてそれぞれ行った。この結果を年代別で比較すると、「住民組織」と「行政」の因子において、標準偏回帰係数の値に違いがあり、70歳未満では、「住民組織」の因子が高く、

表 - 3 年代別の因子得点平均

	自治会・町内会	通学	住民組織	行政	施設整備	防犯・防災	金融機関
70歳未満(n=86)	-0.116	0.023	-0.107	-0.199	0.074	0.011	0.032
70歳以上(n=64)	0.144	-0.034	0.138	0.297	-0.121	-0.012	-0.054

*:1%有意 **:5%有意

表 - 4 因子得点による重回帰分析結果

目的変数	説明変数	標準偏回帰係数		
		全体	70歳未満	70歳以上
総合的な満足度	自治会・町内会	0.333 **	0.330 **	0.390 **
	通学	0.361 **	0.299 **	0.463 **
	住民組織	0.183 **	0.335 **	-0.084
	行政	0.181 **	0.118	0.319 **
	施設整備	0.052	0.049	-0.027
	防犯・防災	0.271 **	0.294 **	0.238 *
	金融機関	0.191 **	0.166 *	0.220 *
	F値	3740	2194	1201
	修正済決定係数	0.451	0.536	0.391

*:1%有意 **:5%有意

「行政」の因子が低い値を示しているが、70歳以上では、「行政」の因子が高く、「住民組織」の因子が低い値を示している。この理由としては、70歳未満の住民は、子供会や青年会等の住民組織との関わりが多くあるが、医療・福祉等の行政サービスを受ける機会が少なく、その一方で、70歳以上の住民は、70歳未満の住民とは逆に、住民組織とのかかわりが少なく、医療・福祉等の行政サービスを受ける機会が多いからだと考えられる。また、各年代間に共通して標準偏回帰係数の値が高い因子は「自治会・町内会」と「通学」であり、これらの因子が、どの年代においても、住民の総合的な満足度に大きく影響していることがわかる。

4.まとめ

本研究の結果より、中山間地域における住民意識は、自治会活動やとなり近所との助け合いなどの、いわゆる地域コミュニティに関する項目が生活の満足度に対し大きな影響を与えている一方で、今後高齢者となる年代において、地域コミュニティに対する満足度が低いことが明らかとなった。このことから、高齢化が進行していく中で、将来、地域コミュニティの衰退が予想される。そのため、地域コミュニティの向上を図ることが、今後、地域で取り組むべき課題であると考えられる。

なお、地域コミュニティ向上に寄与するものとして、政治学者ロバート・D・パットナムにより「ソーシャル・キャピタル」の概念が提唱されている。ソーシャル・キャピタルとは、「人々の協調行動を活発にすることで社会の効率性を高めることができる」、「信頼」、「規範」、「ネットワーク」のような社会組織の特徴のことであるが、今後の研究課題として、ソーシャル・キャピタルと中山間地域の過疎化問題との関連についても検討する必要があると考える。